

＜資料にかかる補足事項＞

（資料4）地域医療構想を推進するための補助金・給付金について

1枚目は地域医療介護総合確保基金を活用した、病床廃止に際して発生する各経費に対する補助金についての一覧表です。施設転換対象の要件緩和、期間を限定した補助率の引上げなどを提示しております

2枚目以降は新たな病床機能の再編支援についての説明資料です。病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う場合、削減病床に応じた給付金を支給します。1. 病床削減支援 2. 医療機関統合支援 3. 債務整理に必要な借入資金に対する支援が厚生労働省より示されています。病床機能分化・連携推進事業費補助金とこちら給付金の両方を申請することについても、厚生労働省から「可能である」との見解が示されております。

（参考資料2）具体的対応方針の再検証等の期限について

厚生労働省は、公立・公的医療機関等の具体的対応方針について、再検証を求められた医療機関（県内5病院）は、遅くとも2020年秋頃までに方針を示すこととしていました。しかし感染症への対応等もあり、その期限や地域医療構想の進め方については、議論の状況や自治体の意見を踏まえ厚生労働省において整理するとなっております。この件に関するご意見等ございましたら、記載欄にご記入いただき保健所まで送付くださいますようお願いいたします。

公立・公的病院はもとより、民間の医療機関におかれましても、将来の医療需要を見据えつつ、また地域の実情を踏まえ、引き続き将来のあるべき姿を御検討いただきますようお願い致します。